

1. 研究課題名：日韓米独中における3レベルの市民社会構造とガバナンスに関する総合的比較実証研究
2. 研究期間：平成17年度～平成21年度
3. 研究代表者：辻中 豊（筑波大学・大学院人文社会科学研究所・教授）

4. 研究代表者からの報告

(1) 研究課題の目的及び意義

本研究は、政治と社会の相互作用としてのガバナンスの解明にむけて、日本の市民社会の構造を包括的かつ実証的に調査し、米韓独中との5カ国比較を基に日本の特徴を明らかにする。ここで構造とは市民社会組織全般を指し、特に本研究では3つのレベル（「伝統的な近隣住民組織」、「既存の社会団体」、「新興の運動体」）の構成要素に注目し、実態的、比較的、歴史的に徹底的な実証研究を行い、現代日本市民社会の構造的パターンを発見しようとする。また、調査は、日本全国では包括的に、韓米独中の4カ国では3カ所を調査し、市民社会論、ソーシャルキャピタル論、政策ネットワーク論、ガバナンス論という相互に関連する4つの理論的背景を基に、組織・指導者の属性、他の政治・行政アクターとの関係、住民・市民との関係、市民社会組織（3レベル）相互の関係、影響力評価、政策志向・行動、信頼関係、公共性意識などの設問を設ける。

本研究の意義は、世界で初めて市民社会組織全般への構造的（行動・関係）で比較政治的な大規模実態調査（日本は全国）を行う点にあり、さらにこれまで体系的な全国調査がされたことのない近隣組織から近年急速に台頭するNPOまで包括的に調査し、その構造・行動特性や相互関係・作用を解明する点にある。また、日本とともに実態調査される4カ国、韓中米独は日本との比較可能性も高く、ガバナンスとの相関分析での成果が期待できる。

(2) 研究の進展状況及び成果の概要

①日本全国市民社会組織調査の実施：政治体制（変動）とガバナンスの文脈を踏まえて、日本の市民社会の構造を包括的かつ実証的に捉えるため、市民社会、ソーシャルキャピタル、政策ネットワーク、ガバナンスという4仮説群と国際比較を念頭に質問票を設計、市民社会組織3レベルでの日本全国調査を実施した。その斬新さは、3レベルを措定し、「伝統的な近隣住民組織」、「既存の社会団体」、「新興の運動体」を視野に入れた点である。実際の調査は、自治会等の標本調査（1843自治体に29.7万と推定される総数に、896自治体の協力を得て3.2万配布）、登録NPO（住所不定を除く全2.3万）と電話帳所収の社会団体（付属施設を除く9.1万）の全数調査という形で実現された。自治会の全国調査、社会団体の全数調査は初めての試み。調査は主として06年8月から07年2月にかけて遂行され、自治会18,409件（抽出率6.2%）、社会団体15,768件（同17.3%）、NPO5,118件（同21.9%）が回収された。②比較調査の準備：日本との比較、前回調査（1997-2004）との比較を念頭に、韓国、ドイツでの07年度中の実施にむけて検討を進め、また08年度の実施のためアメリカでの予備調査を遂行、中国調査の準備も進めた。③分析と発表：世界政治学会（06年夏）、米アジア学会（07年春）等で研究報告を行った。また『レヴァイアサン』、Pacific Affairsに論文を発表、German Institute for Japanese Studiesにも寄稿した。準備記録を資料集（全5巻）、母集団情報（全7巻）としてまとめた。

5. 審査部会における所見

A（現行のまま推進すればよい）

調査は順調に進んでいる。今後は3つのレベルにおける団体調査の相互関係を理論的、実証的に解明するとともに、データ公開の方法を工夫していくことが求められる。とくに日本における自治会調査に対応するような調査が他国においても可能となるよう他国の実情に即した比較対象団体の把握に努められたい。研究費の使用については、調査対象団体が多数にのぼり、さらに全数調査を目指す研究としては費用が膨大になることも理解できる。ただし、全数調査の必要性が不明確であり、サンプリング調査との有効性の比較検討を調査前に十分に行うなど、効率的な研究資源の利用に向けた努力が必要であると思われる。